



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長兼経理部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,175	2.0	1,258	9.8	1,267	8.1	849	4.5
2019年3月期第2四半期	11,940	△2.3	1,145	△16.4	1,172	△17.1	812	△16.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 911百万円 (6.9%) 2019年3月期第2四半期 852百万円 (△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	74.51	—
2019年3月期第2四半期	70.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	41,236	34,263	83.1	3,012.51
2019年3月期	40,715	33,765	82.9	2,942.83

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 34,263百万円 2019年3月期 33,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2020年3月期	—	17.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.1	2,580	1.8	2,620	2.0	1,800	3.5	155.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	12,000,000株	2019年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	626,199株	2019年3月期	526,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	11,402,385株	2019年3月期2Q	11,601,302株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦問題の長期化に伴う中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きは、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、戸建においては前年同期比増加を示しているものの、貸家は減少で推移しました。主要原材料の銅価格は、中国経済の減速を背景に低下傾向にありますが、運送費の上昇等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、給水装置事業については安定したシェアを確保するとともに、耐震性の高い製品を展開してまいりました。住宅設備事業についてはハウスメーカーへの営業推進などによる事業規模の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、2019年5月14日に公表しました2020年3月期第2四半期（累計）連結業績予想を上回る着地となり、売上高は、前年同期比2.0%増の121億75百万円、経常利益は、前年同期比8.1%増の12億67百万円となりました。

② セグメント別の状況

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、ポリエチレン管用継手などの耐震化製品の販売増加や製品価格の改定により、売上高は前年同期比2.8%増の71億86百万円となりました。セグメント利益は、増収や製品価格改定の効果により、前年同期比9.2%増の22億23百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、ハウスメーカーへの需要開拓やガス会社向け暖房部材の増加により、売上高は前年同期比3.1%増の24億55百万円、セグメント利益は、生産工程の改善が寄与し、前年同期比10.0%増の5億26百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、住宅設備関連部材の販売が増加したものの、給水装置関連部材の販売減少により売上高は前年同期比0.6%減の22億29百万円、セグメント利益は前年同期比9.3%増の2億24百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,287	13,879
受取手形及び売掛金	5,639	5,509
電子記録債権	4,697	4,280
商品及び製品	3,452	3,708
仕掛品	104	114
原材料及び貯蔵品	947	1,120
その他	130	164
流動資産合計	28,260	28,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,165	2,105
機械装置及び運搬具(純額)	524	532
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	60	49
その他(純額)	135	157
有形固定資産合計	7,507	7,468
無形固定資産		
	309	282
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766	3,188
長期貸付金	9	7
保険積立金	1,677	1,385
繰延税金資産	93	38
その他	94	90
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,637	4,707
固定資産合計	12,455	12,458
資産合計	40,715	41,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,483	4,536
電子記録債務	146	97
未払法人税等	400	444
賞与引当金	194	194
役員賞与引当金	54	26
その他	794	874
流動負債合計	6,073	6,173
固定負債		
退職給付に係る負債	816	761
資産除去債務	4	4
その他	55	33
固定負債合計	876	799
負債合計	6,949	6,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	26,826	27,446
自己株式	△914	△1,098
株主資本合計	32,982	33,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	842
為替換算調整勘定	118	76
退職給付に係る調整累計額	△94	△74
その他の包括利益累計額合計	783	844
純資産合計	33,765	34,263
負債純資産合計	40,715	41,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,940	12,175
売上原価	8,360	8,354
売上総利益	3,579	3,820
販売費及び一般管理費	2,433	2,562
営業利益	1,145	1,258
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	24	27
保険解約返戻金	4	17
その他	17	16
営業外収益合計	53	70
営業外費用		
売上割引	16	15
為替差損	9	15
保険解約損	—	29
その他	0	0
営業外費用合計	26	60
経常利益	1,172	1,267
特別利益		
投資有価証券売却益	34	—
子会社清算益	16	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	1,210	1,264
法人税等	397	415
四半期純利益	812	849
親会社株主に帰属する四半期純利益	812	849

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	812	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	83
為替換算調整勘定	△55	△41
退職給付に係る調整額	15	20
その他の包括利益合計	39	61
四半期包括利益	852	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,210	1,264
減価償却費	222	239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△28
受取利息及び受取配当金	△30	△36
為替差損益 (△は益)	9	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
保険解約返戻金	△4	△17
保険解約損益 (△は益)	—	29
子会社清算損益 (△は益)	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	230	543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	△53
その他	2	125
小計	1,502	1,616
利息及び配当金の受取額	31	38
法人税等の支払額	△464	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233	△219
定期預金の払戻による収入	233	219
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△100	△302
投資有価証券の売却による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△88	△164
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	△20	△38
保険積立金の契約による支出	△96	△97
保険積立金の解約による収入	11	360
子会社の清算による収入	43	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△266	△229
自己株式の取得による支出	△199	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497	609
現金及び現金同等物の期首残高	11,995	12,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,493	13,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億83百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10億98百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,992	2,382	2,242	11,617	322	11,940	—	11,940
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	133	10	144	836	981	△981	—
計	6,992	2,516	2,253	11,762	1,159	12,921	△981	11,940
セグメント利益	2,037	478	205	2,720	180	2,901	△1,756	1,145

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△1,756百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,751百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,186	2,455	2,229	11,871	303	12,175	—	12,175
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	119	9	129	750	880	△880	—
計	7,187	2,574	2,239	12,001	1,054	13,055	△880	12,175
セグメント利益	2,223	526	224	2,974	131	3,105	△1,847	1,258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△1,847百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,853百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 120,000株 (上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 2019年11月11日 ~ 2020年3月31日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |